

## 別紙 1

# 日本視覚障害者職能開発センター 令和 3 年度事業報告

### はじめに

令和 3 年度は、コロナ禍の中、感染予防対策を取りながら事業を継続した。年間の利用人数では、就労継続支援 B 型事業は、本年度 7,068 名、令和 2 年度 6,483 名で 585 名の増（109%）、就労移行支援事業は、本年度 7,156 名、令和 2 年度 5,653 名で 1,503 名増（127%）となり、コロナ禍以前の利用者数に回復した。

### 1 就労継続支援 B 型事業（定員 30 名）

利用者延べ人数は 7,068 名（テープ起こし作業従事者 6,347 名）、1 日当たりの利用者数は平均 20.6 名であった。

また、リモート支援の利用者は 14 名、リモート支援の延べ回数は 1,504 回であった。

#### (1) 就労支援作業

##### ア テープ起こし作業

収録件数は前年度以上を確保（本年度 616 件、令和 2 度 584 件）したが、コロナ禍では、収録を伴わない受注は増えたものの、リモート会議の普及により 1 件当たりの収録時間が短くなり、総時間数で見ると回復には至らなかった。

収録作業のリモート会議では、ハウリング防止のために拡声サービスを止め、鮮明な収録になるように努めた。

今後の緊急事態宣言等でも通所での作業に支障が出ないように、リモート作業が可能な利用者を新たに 2 名養成した。

##### イ 「声の広報」制作・ダビング作業

テープ及びデージー（DAISY）編集・コピー作業の受注を積極的に行った結果、令和 2 年度に引き続き、「声の広報」「区議会だより」を荒川区、豊島区、渋谷区、港区から受注した。テープとデージー（DAISY）の他にインターネット用 MP3 ファイル作成を豊島区、荒川区から受注できた。また、

渋谷区からは「高齢者のしおり」を受注することができ、利用者への調整金確保の目標が達成できた。

#### ウ 協力者の増員と養成

現協力者の紹介及びホームページからの応募により、新たに4名が協力者となる一方で3名が勇退され、年度末の協力者登録数は33名となった。ベテランの校正協力者には、新しい校正協力者への指導と支援に協力をいただいた。また、質の向上をめざす協力者の自主的な学習会を支援した。

#### エ 工賃

就労支援事業活動の総受注額は51,792,106円(令和2年度51,439,740円)、利用者月平均工賃は78,673円(令和2年度77,157円)であった。

総受注額は352,366円増加し、利用者月平均工賃は1,516円増加した。

### (2) 訓練と支援

職業指導員を中心に、最新公用文用字用語例集と文部科学省の現行学習指導要領に倣った訓練の定着を図った。

ウインドウズ10での「フルキー六点漢字入力」による入力も含め、より良い視覚障害者向け速記環境を構築するため、(株)高知システム開発との連携を密にしながら検証を行い、引き続き改善を行った。

### (3) 処遇と管理

#### ア 個別相談

個別支援計画に基づき、利用者個々の要望に添った支援を目指した。コロナ禍で利用者との面談(ヒアリング)は、利用者からの申出でのあったもの以外は実施できなかった。

#### イ 生産性の向上

作業の質的向上を目指し、QC委員会の活動を継続した。表記方法、文字遣いの統一や作業時の留意事項を共有した。また、協力者の学習会には利用者QC委員も参加し、連携を図った。

#### ウ 作業管理と作業内容評価

利用者の多様な働き方に考慮しつつ、不公平感を抱かないよう仕事の適正配分に努めた。利用者のモニタリング調査を定期的に行い、支援会議での個別支援計画や作業区分変更に反映させた。

## エ 利用者との協調・協働

本年度は、利用者の自治グループである「ひまわり会」からの要請がなかったため、定期的な会合は持たなかった。また、課題には必要に応じて利用者の意見を聴取し、利用者に寄り添った運営に努めた。

## (4) 作業用機材の整備

### ア 収録用機材

テープレコーダでの収録については、収録現場での事故を無くすスペアとしての役割の他、デジタル MP3 ファイルの再生によるテープ起こしができない利用者もいることから、SONY製のTCM-5000を引き続き使用した。また、「声の広報」の制作についても、各区から「テープ」の発注が中心であるため、音訳用のテープデッキを引き続き使用した。こうしたアナログ収録機材については、技術協力者に依頼して、従来から使用している機器の整備及び修理を行った。

### イ テープ起こし用パソコンと周辺機器

デジタル MP3 ファイル再生の際の音域調整について、簡易で安価なイコライザー（音域・音質調整機）の導入を引き続き図り、音域障害のある利用者の聞き取りの環境改善に努めた。

## (5) 職場開拓

一般就労を希望している利用者のために、雇用の場の開拓に努めたが、就職には結びつかなかった。

## (6) 支援会議

支援会議を毎月第三水曜日に開催した。利用者個々の状況や運営面での課題を職員間で共有し、利用者支援に役立てた。特に年度の後半には受注時間数の減少が見られたので、受注の維持・拡大について検討を継続した。

## 2 就労移行支援事業（定員 30 名）

利用者延べ人数は 7,156 名、1 日当たりの利用者数は平均 25 名であった。

また、リモート支援の利用者は 37 名、リモート支援の延べ回数は 1,092 回であった。

### (1) 基礎コース（原則 8 か月間）

パソコン初心者を対象に「タッチタイピング」「ワード」「エクセル」「インターネット」「メール」等のアプリケーションの訓練を分かりやすく、また丁寧に実施した。

コロナ感染症対策として、昨年度に続き通所支援に加えてリモート支援も実施した。利用者延べ人数は 2,213 名、1 日当たりの利用者数は平均 7.7 名であった。

また、リモート支援の利用者は 9 名、リモート支援の延べ回数は 246 回であった。

就労支援を行った結果、新たに就職した者が 1 名（テレビモニター1 名）、復職した者が 1 名（事務職）であった。

資格取得のための支援を行った結果、以下の成績を収めることができた。

日商 PC 検定（文書作成 3 級） 2 名合格

また、基礎コースをきっかけとして更なるスキルアップを目指し、他コースへ移籍した利用者は下記のとおりであった。

応用コース	16 名移籍
ビジネス・ワークコース	3 名移籍
OA 実務科コース	1 名入校

## （2）応用コース（原則 6 か月間）

パソコン上級者及び就労希望者を対象に、「ワード」「エクセル」「アウトLOOK」「インターネット」「パワーポイント」「アクセス」「Google アプリ」等の操作技術の訓練を実施した。

コロナ感染症対策として、利用者を 2 つの教室に分散し、教室間を Zoom で繋ぐ方法で訓練を実施した。また、必要に応じてリモート支援も実施した。

その結果、利用者延べ人数は 3,226 名、1 日当たりの利用者数は平均 11.2 名であった。

また、リモート支援の利用者は 21 名、リモート支援の延べ回数は 264 回であった。

就労支援を行った結果、新たに就職した者が 12 名（事務職 6 名、営業 1 名、介護 1 名、テレビモニター1 名、点字校正 1 名、プログラマー1 名、訪問マッサージ 1 名）であった。

なお、資格取得のための支援を行った結果、以下の成績を収めることができた。

日商 PC 検定（データ活用 2 級）	7 名合格
日商 PC 検定（文書作成 3 級）	22 名合格
日商 PC 検定（データ活用 3 級）	16 名合格
秘書検定 2 級	5 名合格
秘書検定 3 級	7 名合格

### （3）ビジネス・ワークコース（原則1年間）

OA 事務の訓練によって事務処理能力の回復と向上を目指し、更に実務に対応した訓練等を実施した。

利用者延べ人数は 831 名、1 日当たりの利用者数は平均 2.9 名であった。就労支援を行った結果、新たに就職した者が 5 名（生活相談支援員 1 名、事務職 4 名）であった。

なお、資格取得のための支援を行った結果、以下の成績を収めることができた。

日商 PC 検定（データ活用 2 級）	1 名合格
日商 PC 検定（データ活用 3 級）	1 名合格
コミュニケーション検定 初級	1 名合格

### （4）速記コース（原則1年間）

「新おんくん入力」システムでの訓練を実施した。審査会等の「聞き書き」をできるだけ早い時期から取り入れ、カナタイピング習得と並行しながら、「正確な聞き取り」「正確なタイピング」という速記録作成に欠かせない技術の習得を図った。また、正確で自然なタッチのカナタイピングの習得や「フルキー六点漢字入力」習得訓練後の OJT 形式による訓練は、「QC マニュアル」と「最新公用文用字用語例集」を教材として使用した。

本年度も引き続きリモート支援を実施した。その結果、利用者延べ人数は 886 名、1 日当たりの利用者数は平均 3.1 名であった。また、リモート支援の利用者は 7 名、リモート支援の延べ回数は 582 回であった。

なお、2 名が就労継続支援 B 型事業に移籍し、作業を開始した。

### （5）就職対策講座の開催

就職活動強化のため、8月26日、9月2日、9月9日、2月24日、3月3日、3月10日の6回にわたり、企業の採用責任者や、就労している視覚障害当事者を講師に招き、「就職対策講座」を開催した。

コロナ感染拡大防止のため、講師はオンラインにて講義を実施した。

訓練中の利用者23名（リモート支援2名）が参加し、うち5名が年度内に就職した。

#### **(6) PC検定対策講座の開催**

日商PC検定3級及び2級の資格取得は、就職活動の際に有利となる。資格取得を目指し、PC検定対策講座を3級については週1回行い、2級については週2回実施した。

また、2級のPC検定対策講座の受講希望者が多かったため、後期は新たに週1回の対策講座を設け、週3回で実施した。

#### **(7) 公務員試験対策講座の開催**

令和3年度は国家公務員障害者採用試験が実施されなかったため、対策講座は実施しなかった。

#### **(8) 支援会議**

年間24回、随時に開催した。利用者モニタリングの結果を受けて個別支援計画に反映させた。

### **3 就労定着支援事業**

就労移行支援事業を経て就職・復職された方を対象に、就業及び生活の状況を確認するとともに相談に応じた。業務で使用するパソコン操作方法の支援や資格取得支援を実施した。

毎月1回、利用者を対象とした就労定着支援ミーティングを、コロナの感染拡大状況に応じて、リモート若しくはセンター内で開催し、情報交換の場を提供した。

年間の利用者は通算14名、月平均利用者数は8.8名であった。

### **4 ジョブコーチ支援事業**

令和2年12月より、就職・復職された方を対象に、ジョブコーチ支援事業

(訪問型職場適応援助者支援事業)を開始し、令和3年度は3名の方に支援を行った。

コロナ禍の影響で引き続き職場訪問が制限されていたが、今後事業の拡大が見込まれるため、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の実施する職場適応援助者養成研修に非常勤職員1名が参加し、新たにジョブコーチとしての資格を取得した。

## 5 健康管理とレクリエーション

コロナ禍の中、職員に対してPCR検査及び抗原検査を定期的実施した。

定期健康診断及び希望者へのインフルエンザ予防接種を、10月5日～11月16日に実施した。また、嘱託医による健康診断結果のフィードバックと健康相談及びインフルエンザ予防接種を12月2日と12月10日に実施した。

利用者、協力者、講師、職員との親睦・交流の場である納涼懇親会や新年会は、コロナ禍により中止した。

## 6 日商PC検定試験の実施

日本商工会議所と協調連携を図り、広く受験機会均等に努めた。平成18年度からネット試験化された日商PC検定試験は、令和2年度までに当センター以外に、札幌チャレンジド、アイサポート仙台、神奈川障害者職業能力開発校、岐阜アソシア、日本ライトハウス、広島障害者職業能力開発校、北九州市身体障害者福祉協会、福岡障害者職業能力開発校と、令和3年度から新たに実施会場になった合同会社MICHISIRUBE FUKUを加え、計9施設が視覚障害者向け会場として整備された。

令和3年度は、コロナ禍であっても、各会場に受験希望者が戻った傾向がみられ、当センターにおいても、特に2級試験において利用者やNPO法人視覚障害者パソコンアシストネットワーク(SPAN)からの委託以外に、地方からの受験者も増えた。

また、令和3年度はパワーポイントを使った「プレゼン資料作成」試験について、弱視の受験者ではあったがPC-Talkerで色の確認をしながら実施し、始めて合格者を出すことができた。

各会場別実績は、以下のとおりであった。

【北海道】NPO法人 札幌チャレンジド

「文書作成3級」

受験者 3名 合格者 2名

「データ活用3級」

受験者 3名 合格者 3名

合計 受験者 6名 合格者 5名

【宮城】NPO法人 アイサポート仙台

「文書作成3級」

受験者 2名 合格者 2名

「データ活用3級」

受験者 2名 合格者 2名

合計 受験者 4名 合格者 4名

【東京】社会福祉法人 日本視覚障害者職能開発センター

「文書作成2級」

受験者 14名 合格者 12名

「データ活用2級」

受験者 22名 合格者 21名

「文書作成3級」

受験者 56名 合格者 54名

「データ活用3級」

受験者 54名 合格者 54名

「プレゼン資料作成3級」

受験者 1名 合格者 1名

合計 受験者 147名 合格者 142名

【神奈川】神奈川障害者職業能力開発校

「文書作成2級」

受験者 2名 合格者 1名

「データ活用2級」

受験者 4名 合格者 4名

「文書作成 3 級」

受験者 8 名 合格者 7 名

「データ活用 3 級」

受験者 8 名 合格者 8 名

合計 受験者 22 名 合格者 20 名

【岐阜】社会福祉法人 岐阜アソシア

「文書作成 3 級」

受験者 1 名 合格者 1 名

「データ活用 3 級」

受験者 1 名 合格者 1 名

合計 受験者 2 名 合格者 2 名

【大阪】社会福祉法人 日本ライトハウス

「データ活用 2 級」

受験者 4 名 合格者 4 名

「文書作成 3 級」

受験者 8 名 合格者 7 名

「データ活用 3 級」

受験者 8 名 合格者 8 名

合計 受験者 20 名 合格者 19 名

【広島】広島障害者職業能力開発校

「文書作成 3 級」

受験者 5 名 合格者 4 名

「データ活用 3 級」

受験者 5 名 合格者 5 名

合計 受験者 10 名 合格者 9 名

【福岡】財団法人 北九州市身体障害者福祉協会

(会場 北九州市立東部障害者福祉会館)

「データ活用 2 級」

受験者 1 名 合格者 1 名

「文書作成 3 級」

受験者 1名 合格者 1名  
「データ活用3級」  
受験者 1名 合格者 1名  
合計 受験者 3名 合格者 3名

【福岡】福岡障害者職業能力開発校

「文書作成3級」  
受験者 5名 合格者 4名  
「データ活用3級」  
受験者 5名 合格者 5名  
合計 受験者 10名 合格者 9名

【福岡】合同会社MICHISIRUBE FUKU

「文書作成2級」  
受験者 1名 合格者 1名  
「文書作成3級」  
受験者 2名 合格者 2名  
「データ活用3級」  
受験者 1名 合格者 1名  
合計 受験者 4名 合格者 4名  
総合計 受験者 228名 合格者 217名

## 7 秘書検定の実施

秘書検定はビジネスマナーを身に付けていることを就職活動の際にアピールできる資格である。

令和3年度は秘書検定対策講座を実施するとともに、6月、11月、2月と年3回、検定を実施した。実績は以下のとおりであった。

2級 受験者 10名 合格者 6名  
3級 受験者 8名 合格者 7名

## 8 セミナーの開催と広報DVDの制作

ロービジョンの方の社会参加の促進を図るため、社会福祉法人読売光と愛

の事業団の支援により、「全国ロービジョン（低視覚）セミナー」を12月4日（土）に戸山サンライズにおいて、リモート及び会場参加方式で開催した。

「コロナ禍における視覚障害者の生活と職業」をテーマに、各支援の専門家の立場から「コロナ禍における視覚障害者の生活上の変化について」及び「コロナ下における視覚障害者三療師の業の現状と課題～晴眼業者との比較を中心に～」についての講演を行った。

午後には、当センターから「在宅勤務中の視覚障害者を対象としたアンケート調査結果」及び「オンラインシステムを活用した視覚障害者への在宅職業訓練の実践」の報告、「テレワーク～視覚障害者にとってのチャンスか!？」をテーマにパネルディスカッションを実施し、全国から約300名がリモート又は会場に参加した。

公益財団法人日本テレビ小鳩文化事業団の支援により、「視覚障害者の生活訓練と就労継続支援～東京都盲人福祉協会の活動～」のテーマで福祉ビデオ（DVD）を制作した。

## 9 社会福祉充実計画の作成と実施

令和2年度の社会福祉充実残額を算定した結果、社会福祉充実計画の作成は必要ないこととなり、実施を見送った。

## 10 福祉サービス第三者評価

東京都福祉サービス評価推進機構による福祉サービス第三者評価を受けた。ヒアリングを希望する利用者には、11月8日～10日にかけて個別ヒアリングを実施した。

また、令和2年度の指摘事項に対しては、①建物建て替え計画の見直し、②コロナ禍での職員及び支援体制の見直し、③長期計画及び資金計画の見直しに努めた。

## 11 職業能力開発訓練事業

### OA実務科の運営（原則1年間、定員5名）

ハローワークの受講指示に基づき、東京障害者職業能力開発校の委託に

より、5名の受講生を受け入れ訓練を実施した。

就労支援をした結果、新たに就職したものが4名（事務職4名）であった。

### (1) 訓練内容の充実

ウインドウズの更新に追従する形で訓練内容に細かな修正を施した。また、技術面に重点を置きつつ、実務に即した課題を念頭に置いた訓練を継続して実施した。中でもインターネットを用いた情報収集能力を高める訓練については、時代に即した課題を随時用意するなど充実に努めた。

加えて、多くの情報から必要なデータや数値を抽出して利用する訓練として、複雑な表を読み解き課題解決を図るカリキュラムを追加で実施した。

併せて、これらの習熟度を判定するための効果測定を実施し、習熟度別に講師を配置しながら全体のレベルアップを図った。

各種講座として、引き続き日商PC検定対策講座の他にビジネス法務講座を実施した。これらに加えて、(株)サーティファイ コミュニケーション能力認定委員会主催のコミュニケーション検定対策講座も引き続き実施した。

検定実績は以下のとおりである。

日商PC検定（データ活用 2級）	3名合格
日商PC検定（文書作成 3級）	3名合格
日商PC検定（データ活用 3級）	3名合格
コミュニケーション検定 初級	4名合格

### (2) 就職後の定着支援

定期的にOA実務科修了生の職場訪問及び社内における作業環境の相談、提案を行い、修了生の職場定着への支援に努めた。

また、センター側からの最新訓練情報の提供及び企業側からの就職者情報の収集に努めた。

### (3) 雇用事例等の資料作成

視覚障害者の事務的職種への職域拡大を図るため、事例の蓄積を図り、事業主に理解を深める資料及び雇用ノウハウの提供に努め、就労に結びつけた。

## 12 技術開発支援事業

### (1) 視覚障害者の特性を生かしたデジタルデータに対応するテープ起こしシステムの開発

「聞き書きくん」(MP3 ファイル再生システム) をより強化するため、近隣のソフト開発会社であるキューズ(株)の協力を得て、研究開発を引き続き実施した。特に、ウインドウズ 11 での不具合が発見され、その対応を高知システムと連携し改良に努めた。

### (2) 視覚障害者向け PC 検定 2 級システムの開発

「視覚障害者向け PC 検定 2 級」の受験を広く可能にするため、クレイボルド(株)と(株)高知システム開発の協力のもと、視覚障害アクセシビリティの開発を引き続き行った。

また、令和 3 年度から導入された QR コードを読み取る「デジタル合格証」に対し、視覚障害者向けアクセシビリティの考察・開発を引き続き行った。

## 13 啓発活動事業

### (1) 視覚障害・就労支援者講習会の実施

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の委託により、企業の障害者採用担当者、職場支援者等を対象に、職域拡大、雇用の促進を図ることを目的とした講習会を年 3 回、3 都市(東京、大阪、福岡)で開催した。

また、昨年度に引き続きリモートでの参加も可能とし、リモート参加者向けにインターネットで配信を行った。

その結果、延べ 189 名(会場参加 26 名、リモート参加 163 名)が参加し、視覚障害者雇用企業からの参加者は 160 名であった。

開催後、参加者に行ったアンケート結果では、「非常に満足した」と回答した人が 68.5%と最も多く、「まあまあ満足した」と合わせて 100%を占め、好評価であった(過去 3 年間の参加者数の推移及びアンケート結果は下表参照)。

○視覚障害・就労支援者講習会 参加者数推移

	年間総参加者数	うち視覚障害者雇用	総参加者数に対する
--	---------	-----------	-----------

		企業人数	雇用企業人数の割合
令和元年度	129名	87名	67.4%
令和2年度	95名	78名	82.1%
令和3年度	189名	160名	84.7%

○参加者アンケート結果（回答者 92名）

	非常に満足した	まあまあ満足した	あまり満足しなかった	満足しなかった
回答者数	63名	29名	0名	0名
割合	68.5%	31.5%	0.0%	0.0%

## （2）ガイドブックの作成と無料配布

視覚障害者への接し方のポイントをまとめたガイドブック「視覚障害者に接する人々のために」を公益財団法人日本テレビ小鳩文化事業団の助成により 10,000部作成し、全国の小・中学校、社会福祉系の各種学校、ボランティア団体等希望者に広く配布した。

## （3）コミュニケーション検定試験の実施と普及啓発

OA実務科、ビジネス・ワークコースで検定対策を実施し、コミュニケーション検定の実施機関である（株）サーティファイと連携し、視覚障害者向けに検定を実施した。初級試験に5名が合格した。

## （4）日商リテールマーケティング(販売士)検定試験の実施と普及啓発

平成30年度に札幌チャレンジドの協力のもと、初の「全盲者による販売士検定試験」を札幌商工会議所にて実施した。令和3年度は、東京商工会議所での実施が予定されていたが、コロナ禍のため、試験予定者から直前にキャンセルの申し出があり、実施に至らなかった。

## 14 更生相談

医療機関、福祉事務所、リハビリテーション施設、視覚障害者団体等との連携のもとに、視覚障害者の職業、生活、医療、教育等に関する総合的リ

ハビリテーションの相談を実施した。

前年度までと同様に、中途視覚障害者の職業相談とパソコンに関する相談が多く、これらの支援に就労移行支援事業やOA実務科の利用を勧めた。

年間の相談件数は、センターに来所して直接面接したケースが165件、電話やメールでの相談は555件であった（過去3年間の相談件数の推移は下表参照）。

■年間相談件数

	来所	電話・メール	合計
令和元年度	202	542	744
令和2年度	170	552	722
令和3年度	165	555	720

## 15 施設整備

事業収入の回復に伴い、事業計画で予定していた屋上防水工事を実施した。また、1階訓練室の床上げ工事、パソコン50台及び更衣ロッカーの更新を行った。外装改修工事は次年度に行うこととした。

## 16 安全・防災対策

利用者代表と職員から構成される安全・防災対策委員会を9月27日に開催し、安全・防災対策の具現化を図った。防災訓練は、10月18日と3月15日に実施した。

地域の総合防災訓練、四谷本塩町会の地域連携訓練はコロナ禍のため中止された。

## 17 苦情解決

苦情対応規程に基づいた苦情対応は0件であった。

## 18 情報公開・広報活動

### (1) ホームページの充実

センターの事業内容及び活動の広範な周知と情報公開を図るため、内容の

更新に努めた。特に、創立 40 周年記念に伴う動画は 1,800 回ほどのアクセスがあった。

## (2) 機関紙の発行の継続

センターの事業及び視覚障害者の就労支援についての理解を広げるとともに、支援者の拡大を図ることを目的として、平成 20 年 1 月に創刊した「日本視覚障害者職能開発センターだより」の第 15 号を令和 3 年 7 月に発行した。リモートによる作業・職業訓練の取り組みについての特集記事を掲載し、約 3,000 部を配布した。

## 19 実習生の研修

福祉教育機関等から要請がなかったため、実施しなかった。

## 20 職員研修

### (1) 職員の資質向上

「自主研修の参加承認及び助成に関する規程」に基づき、社会福祉士受験資格者である職員 1 名が引き続き社会福祉士国家試験に臨んだ。また、職員 2 名が社会福祉士の資格取得のための通信教育課程を受講中である。

### (2) 見学研修

全国就労移行支援事業所連絡協議会の課題共有カンファレンス、視覚障害就労支援機関情報交換会、視覚障害・就労支援者講習会（大阪市、福岡市）、GoogleWorkSpace 研修会、オンラインセミナー「視覚障害者と在宅勤務\_\_リモートワークを可能とするシステム環境の整備」、視覚障害者の働くを考える座談会（金沢市）、日本ライトハウス等に職員を派遣又はリモート参加を促し、福祉サービス改善のための情報収集等を実施した。

## 21 地域との融和・連携

四谷本塩町会や四谷中学校との連携に努め、地域行事には積極的に参加し理解を深めているが、コロナ禍のため須賀神社祭礼の神輿担ぎはなく、また地域総合防災訓練や地域連携の防災訓練も中止された。

## 22 福祉関連団体への協力援助

日本盲人社会福祉施設協議会、全国社会就労センター協議会、日本セルフセンター、全国就業支援ネットワーク、全国就労移行支援事業所連絡協議会、都立文京盲学校運営委員会等との連携を図った。

中途視覚障害者の雇用継続や復職を支援する「特定非営利活動法人タートル」には、引き続き活動の場を提供した。また、視覚障害者の情報機器を支援する「視覚障害者情報機器アクセスサポート協会」（通称：アイダス協会）の活動に協力した。

## 23 建物改築工事計画

屋上防水工事、1階訓練室の床上げ工事を行い、建物改築工事積立金の積立ては実施しなかった。令和5年度に建物改築工事積立金計画書を見直すこととした。